

## 1. 1. 調査実施方法等の概要

### 1. 1. 1. 調査の目的

「かごしま子ども未来プラン 2020」の後継計画に包含する「子どもの貧困対策計画」の基礎データを得るため、鹿児島県内の子どもや家庭の現在の生活・経済状態、将来の貧困に影響を与える可能性のある行動実態、子どもの貧困対策に関連する施策の利用状況等を把握することを通じ、子どもの生活支援対策を進めるに当たっての課題や施策の効果等を確認するための基礎資料を得ることを目的とする。

### 1. 1. 2. 調査の仕様

#### (1) 調査地域、調査対象者、調査対象者数

鹿児島県内の公立中学校2年生（義務教育学校8年生を含む。）及びその保護者 14,352 組（合計 28,704 人）を対象に実施した。

#### (2) 調査期間、実施方法、有効回収数・回収率

調査は WEB 形式により実施し、親子別々の QR コードを付した調査票案内文を、学校を通じて生徒に配布し、生徒は学校に配備された端末（タブレット）を用いて回答している。保護者は、生徒が持ち帰った調査票案内文に基づき、スマートフォン等を用いて各自で回答している。

調査期間は、令和5年10月23日（月）～12月15日（金）<sup>1</sup>として実施し、子どもの回収数は7,536件（回収率52.5%）、保護者の回収数は3,714件（回収率25.9%）であり、子ども・保護者の紐付け可能な有効回収数は2,997件（組）（回収率20.9%）となった。

表 調査実施方法等の概要

調査地域	鹿児島県内
調査対象者	県内公立中学校2年生（義務教育学校8年生を含む。） 及びその保護者
調査対象者数	14,352 組（合計 28,704 人）
調査期間	令和5年10月23日（月）～12月15日（金）
実施方法	WEB 形式（オンライン回答）
有効回収数・回収率	有効回収数：2,997 件（組）（回収率：20.9%） 内訳 子ども：7,536 件（回収率 52.5%） 保護者：3,714 件（回収率 25.9%）

<sup>1</sup> 当初、12月8日（金）までとしていたが、回収率を鑑みて15日（金）まで延長した。

### (3) 調査内容

内閣府が実施した令和2年度「子供の生活状況調査」の調査対象、調査項目をベースに作成した。なお、前回調査「平成28年度かごしま子ども調査」の調査項目についても、「かごしま子ども未来プラン2020」にデータを掲載している項目や、子どもの居場所づくりにつながる項目、貧困対策に関する項目については、引き続き調査した。

### (4) クロス集計項目

本調査では、子どもの生活状況や家庭の経済状況について、詳細に分析するために、「等価世帯収入の水準別」、「世帯の状況別」のクロス集計分析を行っている。加えて、前回調査の一部の設問で、「就労形態別（父親及び母親）」のクロス集計分析を行っている。

各項目については、以下のとおり設定している。

#### ①等価世帯収入の水準別

等価世帯収入の水準別については、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した額）を算出して、区分を行った。本調査は令和4年の年間収入について調査を行っている。

以下のとおり処理を行い、3区分に分け、分析を行っている。

#### <処理方法>

- ・年間収入に関する回答の各選択肢の中央値を世帯の収入値とする（50万未満=25万、50～100万=75万、1,000万以上=1,050万）。
- ・上記の値を、生計を同一にしている家族（単身者を含む：同居の有無を問わない）の人数の平方根をとったもので除す。
- ・算出した値（等価世帯収入）の中央値を求め、中央値の2分の1未満、中央値の2分の1以上中央値未満、中央値以上で分類する。

#### 【区分の条件】

保護者票「問2 世帯構成」及び「問28 世帯全体の年間収入」を回答した方のみを区分

#### 【区分】

- ・「中央値の2分の1未満」：等価可処分所得が118.75万円未満の世帯
- ・「中央値の2分の1以上中央値未満」：等価可処分所得が118.75万円以上237.5万円未満の世帯
- ・「中央値以上」の世帯：等価可処分所得が237.5万円以上の世帯

## ②世帯の状況別

世帯の区分については、内閣府調査と合わせて3区分に分けて、分析を行っている。

### 【区分の条件】

保護者票「問1 子どもとの続柄」及び「問5 婚姻の状況」を回答した方のみを区分

### 【区分】

- ・ふたり親世帯：問5で「結婚している（再婚や事実婚を含む）」を選択し、問1で「父親」または「母親」のいずれかを選択した世帯
- ・ひとり親世帯：問5で「離婚」「死別」「未婚」を選択し、問1で「父親」または「母親」のいずれかを選択した世帯
- ・ひとり親世帯（母子世帯）：問5で「離婚」「死別」「未婚」を選択し、問1で「母親」を選択した世帯

## ③就業形態別（父親及び母親）

就業形態の区分については、4区分に分け、分析を行っている。

### 【区分の条件】

保護者票「問9 母親・父親の就労状況」を回答した方のみを区分

### 【区分】

- ・正 規 雇 用：問9で「正社員・正規職員・会社役員」を選択した世帯
- ・非 正 規 雇 用：問9で「嘱託・契約社員・派遣社員」「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」のいずれかを選択した世帯
- ・自 営 業：問9で「自営業（家族従業者、内職、自由業、フリーランスを含む。）」を選択した世帯
- ・無職・その他：問9で「働いていない（専業主婦／主夫を含む。）」「分からない」「いない」のいずれかを選択した世帯

(5) 市町村別の有効回収数・回収率

市町村別の有効回収数・回収率は次のとおりである。

表 市町村別の有効回収数・回収率

市町村	配布数	子ども（生徒）		保護者		有効回収	
		回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
鹿児島市	5,376	3,070	57.1%	1,427	26.5%	1,157	21.5%
日置市	406	178	43.8%	156	38.4%	111	27.3%
いちき串木野市	220	154	70.0%	104	47.3%	98	44.5%
三島村	10	8	80.0%	2	20.0%	2	20.0%
十島村	19	8	42.1%	3	15.8%	2	10.5%
枕崎市	135	104	77.0%	31	23.0%	26	19.3%
指宿市	303	73	24.1%	58	19.1%	42	13.9%
南さつま市	245	63	25.7%	75	30.6%	28	11.4%
南九州市	268	240	89.6%	117	43.7%	112	41.8%
阿久根市	136	85	62.5%	47	34.6%	39	28.7%
出水市	464	231	49.8%	151	32.5%	114	24.6%
薩摩川内市	856	694	81.1%	256	29.9%	230	26.9%
さつま町	183	31	16.9%	52	28.4%	22	12.0%
長島町	91	74	81.3%	19	20.9%	19	20.9%
霧島市	1,188	605	50.9%	288	24.2%	236	19.9%
伊佐市	162	127	78.4%	53	32.7%	50	30.9%
始良市	810	308	38.0%	134	16.5%	112	13.8%
湧水町	54	47	87.0%	20	37.0%	19	35.2%
鹿屋市	1,038	262	25.2%	129	12.4%	116	11.2%
垂水市	96	0	0.0%	0	0.0%	-	-
曾於市	298	89	29.9%	66	22.1%	50	16.8%
志布志市	270	153	56.7%	57	21.1%	44	16.3%
大崎町	98	86	87.8%	38	38.8%	37	37.8%
東串良町	54	2	3.7%	8	14.8%	0	0.0%
錦江町	61	49	80.3%	23	37.7%	20	32.8%
南大隅町	57	11	19.3%	4	7.0%	1	1.8%
肝付町	165	139	84.2%	63	38.2%	61	37.0%
西之表市	124	106	85.5%	52	41.9%	47	38.0%
中種子町	70	60	85.7%	25	35.7%	25	35.7%
南種子町	43	37	86.0%	16	37.2%	15	34.9%

市町村	配布数	子ども（生徒）		保護者		有効回収	
		回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
屋久島町	99	69	69.7%	28	28.3%	25	25.3%
奄美市	393	145	36.9%	95	24.2%	75	19.1%
大和村	11	10	90.9%	0	0.0%	-	-
宇検村	13	8	61.5%	4	30.8%	4	30.8%
瀬戸内町	57	40	70.2%	9	15.8%	8	14.0%
龍郷町	62	48	77.4%	14	22.6%	12	19.4%
喜界町	46	41	89.1%	12	26.1%	12	26.1%
徳之島町	93	12	12.9%	23	24.7%	6	6.5%
天城町	53	9	17.0%	13	24.5%	6	11.3%
伊仙町	69	18	26.1%	7	10.1%	5	0.1%
和泊町	59	7	11.9%	15	25.4%	4	6.8%
知名町	44	2	4.5%	8	18.2%	1	2.3%
与論町	53	7	13.2%	12	22.6%	4	7.5%
その他 <sup>2</sup>		26		0		-	-
合計	14,352	7,536	52.5%	3,714	25.9%	2,997	20.9%

#### （６）回収率を上げるための方策

回収率を上げるための方策として、回答しやすいアンケート設計や、回答者が途中で離脱しないための心理的負担軽減だけでなく、回答に対するインセンティブ付与を実施したところ、保護者の回収数 3,714 件のうち、1,696 件（45.7%）の希望者があり、一定の効果があつたといえる。

表 インセンティブ付与の概要

内容	キャッシュレス決済アプリ「Pay どん」を使用した 2,000 円分の電子ポイントの付与（250 名分）
抽選方法	①アンケートの末尾に、電子ポイント付与に必要な個人情報（電話番号及びメールアドレス）を入力（希望者のみ） ②希望者の Pay どん登録状況を確認 ③登録が確認できた方の中から、RAND 関数による公正な無作為抽選を実施し、上位 250 名に電子ポイントを付与
希望件数	1,696 件（保護者全体の 45.7%）

<sup>2</sup> 学校へ依頼を行う際、見本用として教職員用サンプル ID を配布しており、誤ってその ID を使用して回答している等、ID に紐つかないデータがあつたため、「その他」として集計した。

## (7) 調査委託機関

令和5年度「かごしま子ども調査」は、本報告書の作成と合わせて、株式会社九州経済研究所への委託により実施した。

## (8) 本報告書を読む際の留意点

- ・「SA」は単一回答形式 (Single Answer)、「MA」は複数回答形式 (Multiple Answer)、「NA」は数量回答形式 (Numerical Answer) を示している。
- ・図表内の「n=〇〇」はその設問についての有効回答数 (集計対象件数) を示している。
- ・有意水準は5%とする。
- ・回答の比率 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、単一回答の設問でも各選択肢の回答に関する数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- ・回答の比率 (%) は、その質問の回答者数を基礎として算出しているため、複数回答の設問はすべての比率を合計すると、100.0%を超える場合がある。
- ・今回調査のクロス集計や平均値については、内閣府が実施した令和2年度「子供の生活状況調査」結果との全国比較及び前回調査「平成28年度かごしま子ども調査」結果との経年比較で分析を行うために、比較表を作成している。調査によって、世帯所得や世帯人数の把握方法等に違いがある<sup>3</sup>ため、単純比較はできない設問があり、比較する上で留意が必要である。

---

<sup>3</sup> 世帯所得や世帯人数の把握方法等による違いは、参考資料「3.2.2.他調査との比較」参照。

### 1.1.3. 調査の設問

調査項目は、「令和3年子供の生活状況調査の分析報告書」（内閣府）に示された「共通調査項目」のうち、保護者票及び中学生票を基本とし、県の「平成28年度かごしま子ども調査」の調査項目のうち、「共通調査項目」と類似していない調査項目を追加した。（◎は県独自の調査項目）

WEB アンケートはセルフアンケートツール「Questant」を使用して作成した。

表 質問項目一覧

#### 【保護者票】

問	概要
1	回答者の続柄
2	家族構成・世帯人数
3	◎親の年齢
4	単身赴任者の有無
5	親の婚姻状況
6	ひとり親の養育費受取方法
7	家庭で使用している言語
8	親の学歴
9	親の雇用形態
10	就労していない理由
11	幼児期の教育（0～2歳）
12	幼児期の教育（3～5歳）
13	保護者の関わり方
14	学校行事への参加
15	進学の見通し
16	想定する進学先の理由
17	◎学習支援の相手
18	◎学校以外の勉強場所
19	◎役場等の無料勉強会等の利用状況
20	◎役場等の無料勉強会等の利用希望
21	◎子どもが放課後に過ごす場所
22	◎子どもが放課後に過ごす場所の希望
23	◎学習意欲に答えられなかった経験
24	◎進路に不安をいだいた経験
25	◎教育関連の支出の負担
26	保護者の頼れる相手
27	暮らし向き（主観）

問	概要
28	世帯収入
29	滞納・欠乏経験（食料）
30	滞納・欠乏経験（衣服）
31	滞納・欠乏経験（電気・ガス他）
32	精神状態
33	主観的幸福（生活満足度）
34	支援の利用状況

#### 【中学生票】

問	概要
1	本人の性別
2	学習環境
3	学習習慣
4	学習成績
5	授業の理解度
6	授業についていけなくなった時期
7	進学希望
8	想定する進学先の理由
9	部活動等の状況
10	部活動等を行わない理由
11	食事の頻度
12	就寝時刻の規則性
13	信頼できる大人・友人
14	主観的幸福（生活満足度）
15	精神状態
16	逆境経験
17	支援の利用状況
18	支援の効果

## 1.2. 調査回答者の基本属性等

### 1.2.1. 保護者

#### (1) 子どもとの続柄（保護者票 問1、SA）

調査回答者の子どもから見た続柄は、「母親（継母を含む。）」が90.7%、「父親（継父を含む。）」が8.8%、「祖父母」が0.3%、「その他」が0.1%となっている。「その他」は、「施設職員」や「同居人」、「山村留学中の里親」であった。

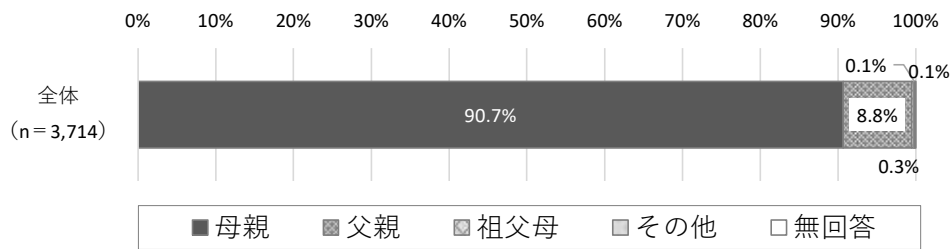


図 1-3-1-1 子どもとの続柄

比較表 1-3-1-1 子どもとの続柄

上段：度数		サンプル数	母親	父親	祖父母	その他	無回答
下段：%							
今回調査	全体	3,714	3,367	327	11	4	5
		100.0	90.7	8.8	0.3	0.1	0.1
前回調査	全体	2,785	2,526	227	19	8	5
		100.0	90.7	8.2	0.7	0.3	0.2
内閣府調査	全体	2,715	2,213	466	9	4	23
		100.0	81.5	17.2	0.3	0.1	0.8



(2) 同居家族の人数及び構成 (保護者票 問2、NA・MA)

子どもと同居し、生計を同一にしている家族(単身赴任中や学業のために世帯を離れている子どもを含む。)の構成とその人数を調査し、合計値から世帯人数を把握した。

子どもと同居し、生計を同一にしている家族の人数は「4人」が37.7%、「5人」が30.8%、「3人」が15.9%となっている。

子どもと同居し、生計を同一にしている家族は、「母親」が97.1%、「父親」が85.4%となっており、「姉・兄」は48.9%、「妹・弟」は53.8%、「祖父」が3.6%、「祖母」が5.7%となっている。「その他」は、「叔父」「叔母」等であった。

また、子どもの兄弟姉妹の人数は、姉・兄が「1人」が75.9%、「2人」が20.1%、妹・弟が「1人」が64.3%、「2人」が28.2%となっている。

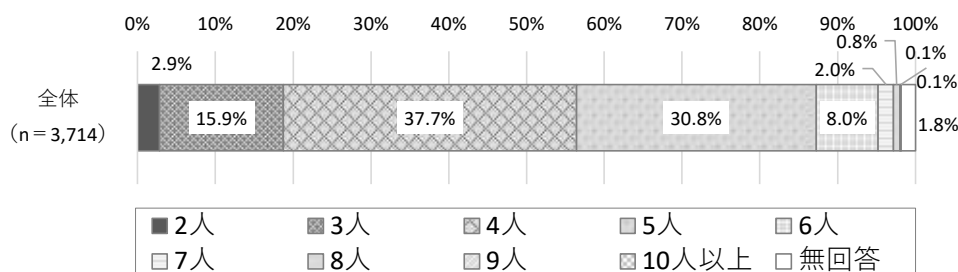


図 1-3-1-2 同居家族の人数

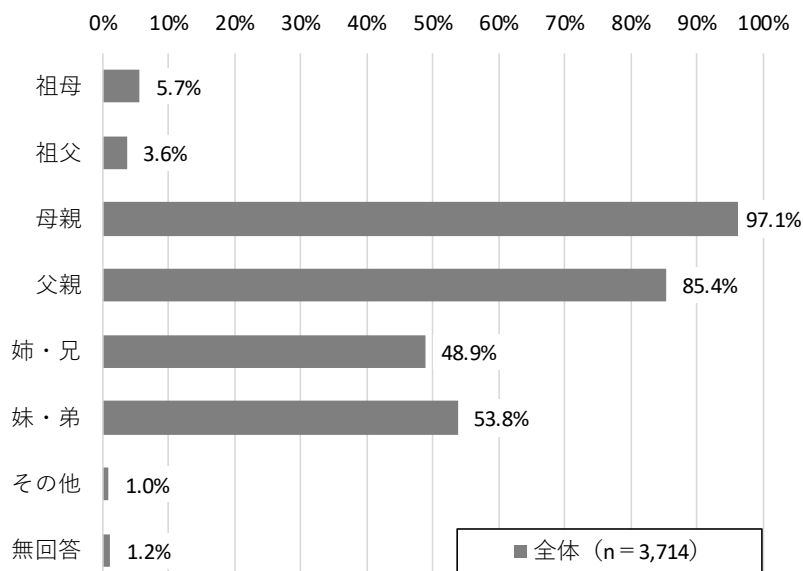


図 1-3-1-3 同居家族に含まれる方

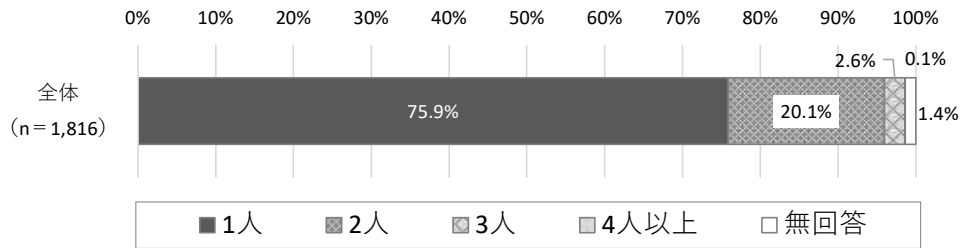


図 1-3-1-4 子どもの姉・兄の人数

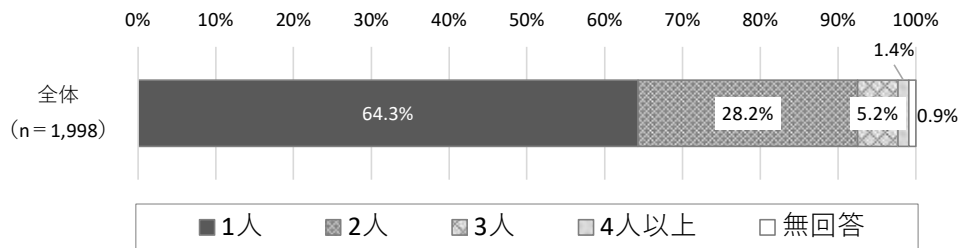


図 1-3-1-5 子どもの妹・弟の人数

比較表 1-3-1-2 同居家族の人数

		サンプル数	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
上段：度数												
下段：%												
今回調査	全体	3,714	106	591	1,399	1,144	296	73	30	5	2	68
		100.0	2.9	15.9	37.7	30.8	8.0	2.0	0.8	0.1	0.1	1.8
前回調査	全体	2,785	81	367	1,123	884	245	60	11	5	4	5
		100.0	2.9	13.2	40.3	31.7	8.8	2.2	0.4	0.2	0.1	0.2
内閣府調査	全体	2,715	107	513	1,177	602	192	73	9	8		34
		100.0	3.9	18.9	43.4	22.2	7.1	2.7	0.3	0.3		1.3

比較表 1-3-1-3 同居家族に含まれる方

		サンプル数	祖母	祖父	母親	父親	姉・兄	妹・弟	その他	無回答
上段：度数										
下段：%										
今回調査	全体	3,714	212	135	3,607	3,172	1,816	1,998	36	43
		-	5.7	3.6	97.1	85.4	48.9	53.8	1.0	1.2
前回調査	全体	2,785	215	130	2,690	2,415	1,343	1,471	42	
		-	7.7	4.7	96.6	86.7	48.2	52.8	1.5	
内閣府調査	全体	2,715	339		2,335	2,073	2,080		46	17
		-	12.5		86.0	76.4	76.6		1.7	0.6

(3) 子どもの親の現在の年齢（保護者票 問3、NA）

子どもの親の現在の年齢は、母親は「40代」が56.9%、「50代」が13.1%、「30代」が12.9%となっており、父親は「40代」が62.2%、「50代」が23.6%、「30代」が9.7%となっている。

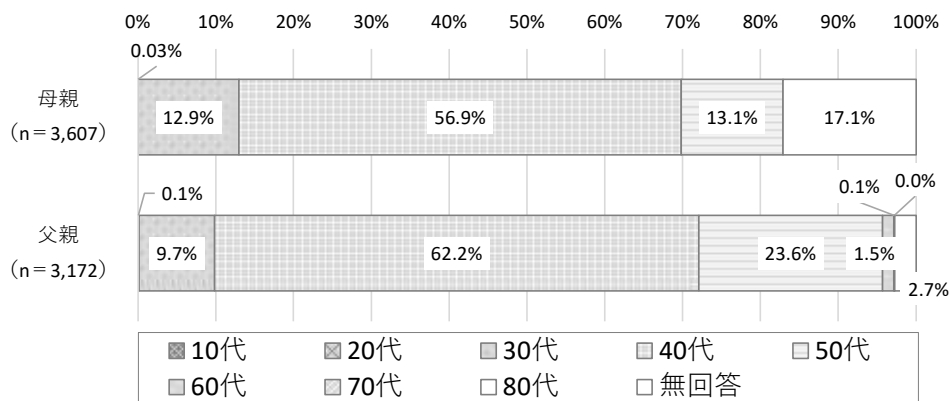


図 1-3-1-6 子どもの親の現在の年齢

(4) 子どもの家族の単身赴任者の有無（保護者票 問4、MA）

子どもの家族の単身赴任者の有無は、「お子さんの父親が単身赴任中」が6.5%、「お子さんの母親が単身赴任中」が0.3%となっている。「その他」は、学業のために世帯を離れている「兄・姉」や寮生活中的「本人」等であった。

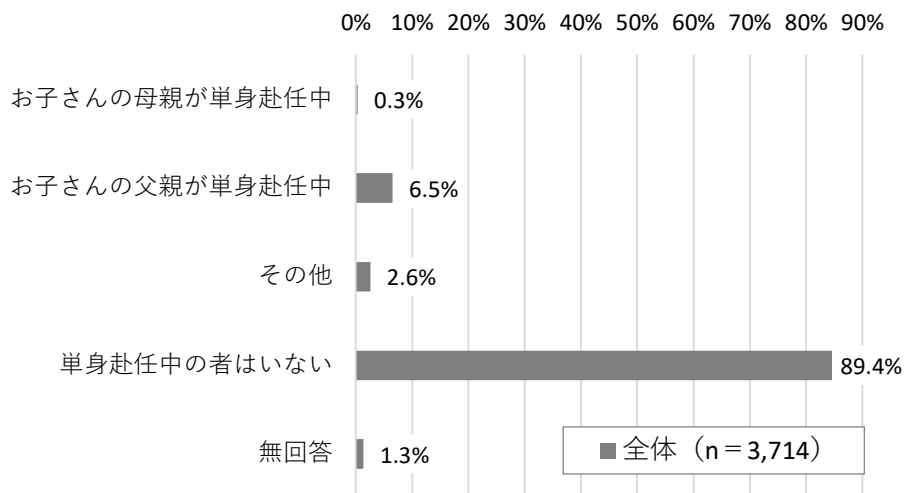


図 1-3-1-7 子どもの家族の単身赴任者の有無

(5) 婚姻の状況 (保護者票 問5、SA)

子どもの親の婚姻状況は、「結婚している (再婚や事実婚を含む。)」が 85.6%、「離婚」が 10.9%、「死別」が 1.1%、「未婚」が 0.8%となっている。

「離婚」、「死別」、「未婚」は合わせて 12.8%であり、これらは「ひとり親世帯」であると考えられる。これらを、調査回答者の子どもとの続柄に関する回答から、「母子世帯」であるか「父子世帯」であるか判別すると、ひとり親世帯のうち 7.5%が父子世帯となっている。

このほか、「ふたり親世帯」、「ひとり親世帯」それぞれについて、同居家族に祖父母が含まれている割合をみると、「ふたり親世帯」では 4.6%、「ひとり親世帯」では 18.8%となっている。うち、「母子世帯」では 18.0%、「父子世帯」では 28.6%が、祖父母と同居している。

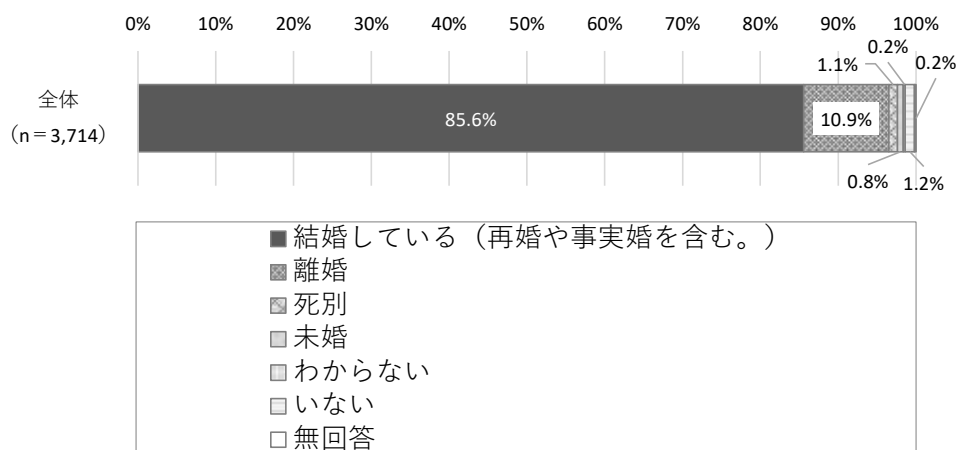


図 1-3-1-8 婚姻の状況

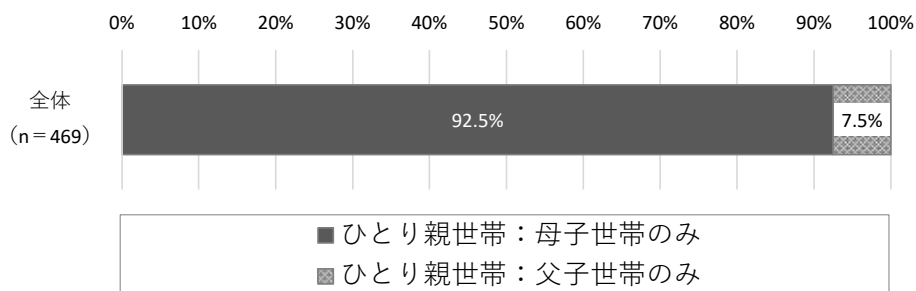


図 1-3-1-9 ひとり親世帯の内訳

表 ふたり親世帯・ひとり親世帯それぞれの祖父母との同居の有無

		父母以外の同居なし	祖父母と同居 <sup>4</sup>	祖父母以外と同居 <sup>5</sup>	無回答	合計
全体	件数	3,404	244	36	43	3,714
	割合	91.7%	6.6%	1.0%	1.2%	-
ふたり親世帯	件数	2,998	147	20	16	3,178
	割合	94.3%	4.6%	0.6%	0.5%	-
ひとり親世帯	件数	360	88	13	18	469
	割合	76.8%	18.8%	2.8%	3.8%	-
母子世帯	件数	335	78	13	18	434
	割合	77.2%	18.0%	3.0%	4.1%	-
父子世帯	件数	25	10	-	-	35
	割合	71.4%	28.6%	-	-	-
無回答	件数	46	9	3	9	67
	割合	68.7%	13.4%	4.5%	13.4%	-

比較表 1-3-1-4 婚姻の状況

		サンプル数	(再婚や事実婚を含む) 結婚している	離婚	死別	未婚	わからない	いない	無回答
上段：度数									
下段：%									
今回調査	全体	3,714	3,178	406	42	28	9	44	7
		100.0	85.6	10.9	1.1	0.8	0.2	1.2	0.2
内閣府調査	全体	2,715	2,358	283	37	20	10		7
		100.0	86.9	10.4	1.4	0.7	0.4		0.3

<sup>4</sup> 「祖父母と同居」については、家族構成として「祖父」「祖母」のいずれかが含まれているかを集計しており、祖父母以外に「その他」の方がいる場合の件数も含まれている。

<sup>5</sup> 「祖父母以外と同居」については、家族構成として「その他」が含まれているかを集計している。

(6) 日本語以外の言語使用（保護者票 問7、SA）

家庭での使用言語については、「日本語のみ使用している」が97.5%、「日本語以外の言語も使用しているが、日本語の方が多い」が2.1%、「日本語以外の言語を使うことが多い」が0.2%となっている。

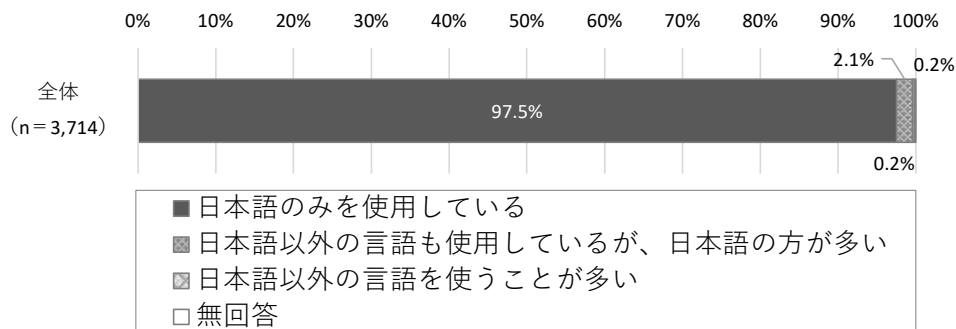


図 1-3-1-10 日本語以外の言語使用

比較表 1-3-1-5 日本語以外の言語使用

		サンプル数	して取り決 取っており、 受ける	して取り決 けていないが、 受ける	して取り決 めているが、 受け	して取り決 めていない 受け	無回答
上段：度数							
下段：%							
今回調査	全体	406	130	19	79	177	1
		100.0	32.0	4.7	19.5	43.6	0.2
内閣府調査	全体	283	83	12	50	137	1
		100.0	29.3	4.2	17.7	48.4	0.4

(7) 最終学歴 (卒業・終了した学校) (保護者票 問8、SA)

子どもの親の最終学歴 (卒業した学校) に関し、「母親」については、「中学、高校まで」が 32.1%、「中学、高校、専門学校まで」が 20.8%、「中学、高校、短大まで」が 26.1%、「中学、高校 (または 5 年制の高等専門学校)、大学まで」が 13.7%となっている。

「父親」については、「中学、高校まで」が 35.1%、「中学、高校、専門学校まで」が 16.3%、「中学、高校 (または 5 年制の高等専門学校)、大学」が 25.8%となっている。

母親・父親の最終学歴の組み合わせとして、「いずれも、大学またはそれ以上」、「いずれかが、大学またはそれ以上」、「その他 (不明・無回答を含む)」の 3 つの分類で判別すると、それぞれ割合は 11.1%、25.6%、63.2%となっている。

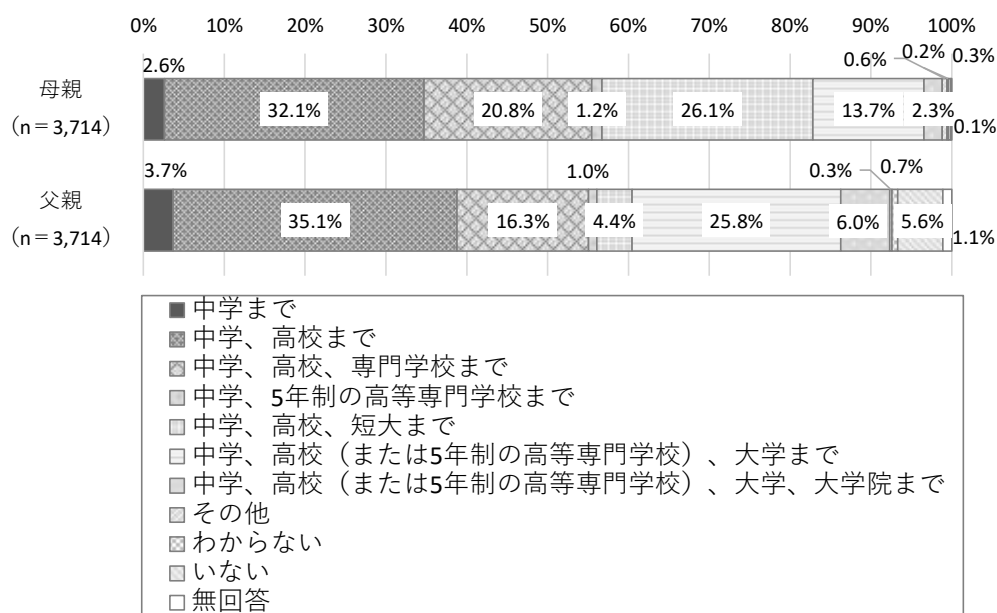


図 1-3-1-11 母親・父親の最終学歴 (卒業した学校)

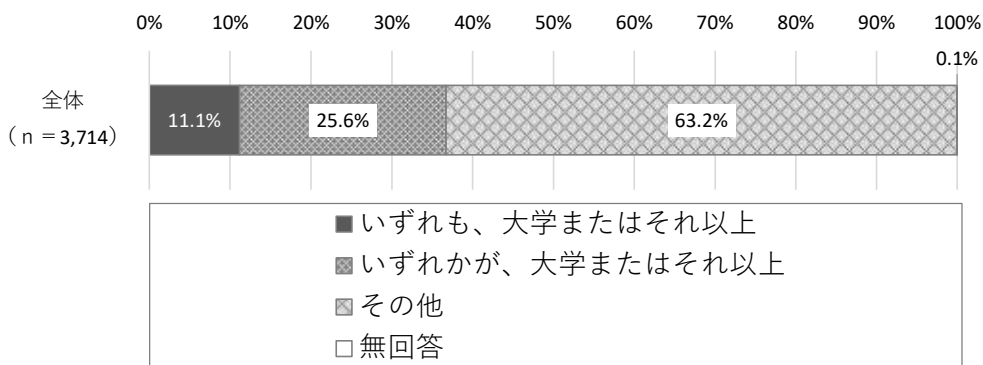


図 1-3-1-12 母親・父親の最終学歴 (卒業した学校) の組み合わせ

表 母親・父親の最終学歴（卒業した学校）の組み合わせ

	いずれも、大学 またはそれ以上	いずれかが、大学 またはそれ以上	その他 (不明・無回答を含む)	全体
件数	414	950	2,350	3,714
割合	11.1%	25.6%	63.3%	100.0%

比較表 1-3-1-6 母親・父親の最終学歴（卒業した学校）

		サ ン プ ル 数	中 学 ま で	中 学 、 高 校 ま で	中 学 、 高 校 、 専 門 学 校 ま で	中 学 、 5 年 制 の 高 等 専 門 学 校 ま で	中 学 、 高 校 、 短 大 ま で	中 学 、 高 校 、 専 門 学 校 、 大 学 ま で	中 学 、 高 校 （ ま た は 5 年 制 の 高 等 専 門 学 校 ） 、 大 学 、 大 学 院 ま で	そ の 他	わ か ら な い	い な い	無 回 答
上段：度数 下段：%													
母親	今回調査（全体）	3,714	96	1,192	773	46	970	510	84	22	7	11	3
		100.0	2.6	32.1	20.8	1.2	26.1	13.7	2.3	0.6	0.2	0.3	0.1
内閣府調査（全体）		2,715	110	841	1,154			573			6		31
		100.0	4.1	31.0	42.5			21.1		0.0	0.2		1.1
父親	今回調査（全体）	3,714	136	1,305	604	38	162	960	224	11	26	207	41
		100.0	3.7	35.5	16.4	1.0	4.4	26.1	6.1	0.3	0.7	5.6	1.1
内閣府調査（全体）		2,715	141	867	445			1,099			49		114
		100.0	5.2	31.9	16.4			40.5		0.0	1.8		4.2

比較表 1-3-1-7 母親・父親の最終学歴（卒業した学校）の組み合わせ

上段：度数 下段：%	全体	いずれも大学 またはそれ以上	いずれかが、大学 またはそれ以上	その他 (不明・無回答を含む)
今回調査	3,714	414	950	2,350
	100.0	11.1	25.6	63.3
内閣府調査	2,715	442	788	1,485
	100.0	16.3	29.0	54.7



## 1.2.2.子ども

### (1) 性別（中学生票 問1、SA）

調査に回答した子どもの性別は「男」が49.7%、「女」が48.2%、「その他・答えたくない」が1.9%となっている。

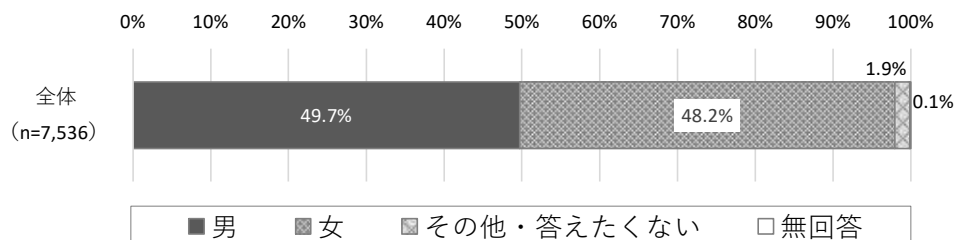


図 1-3-2-1 子どもの性別

比較表 1-3-2-1 子どもの性別

上段：度数 下段：%		サンプル数	男	女	その他・答えたくない	無回答
今回調査	全体	7,536	3,749	3,631	145	11
		100.0	49.7	48.2	1.9	0.1
内閣府調査	全体	2,715	1,300	1,362	33	20
		100.0	47.9	50.2	1.2	0.7